

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』レポート 2026

SDGs推進プロジェクト
あゆみ

～地域のために　未来のために～

筑波銀行
Tsukuba Bank

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』レポート　2026　発行にあたり

～ 地域のために　未来のために ～

- 筑波銀行は、東日本大震災以降、地域復興・地域振興支援プロジェクト『あゆみ』の活動を通じ、地域経済や地域社会の復興および振興に取り組んでまいりました。

- 当行では2025年4月に2028年3月までの3年間を計画期間として「第6次中期経営計画」がスタートしました。現在2期目の取組みを進めている本計画は、長期ビジョンである「未来戦略デザイン」の実現に向けた重要な第1フェーズとして位置付けており、外部環境の変化やサステナビリティを意識した行動を積極的に起こすことで更なる企業価値の向上を目指していくものです。前期から引き続き、気候変動問題などSDGsやESGへの対応を持続的な企業成長への重要課題として認識するなか、2025年9月にTNFDフォーラムへの参画ならびに同年10月に「筑波銀行ネイチャーポジティブ宣言」を表明しました。2021年8月のTCFD提言への賛同と併せて、生物多様性や自然資本に関わるお客さまの課題解決に努めるとともに、茨城県の豊かで美しい自然環境を次世代に引き継ぐ取組みにも、これまで以上に注力してまいります。

- 当行は引き続き地域社会の様々な課題解決に取り組み、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。SDGs推進プロジェクト『あゆみ』の2025年度の活動及び今後の取組みについてまとめましたので、是非ご高覧ください。



2026年9月

SDGs 推進委員会　委員長

頭取　生田　雅彦

目 次

Ⅰ. 筑波銀行 SDGs推進体制 …… P.3

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』について
筑波銀行SDGs宣言　～地域のために　未来のために～

Ⅱ. SDGs推進プロジェクト『あゆみ』具体的な取組みの紹介 …… P.6

1.地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して …… P.8
地域のレジリエンス向上に向けて …… P.9

2.持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動 …… P.11

3.地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進 …… P.18
地域社会のサステナビリティ支援 …… P.19
取引先の職場環境の向上 …… P.22

4.責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制 …… P.24

Ⅲ. 今後の取組みについて …… P.26

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Ⅰ. 筑波銀行 SDGs推進体制

SDGs推進体制

筑波銀行SDGs宣言　～地域のために　未来のために～

当行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、2019年4月「筑波銀行　SDGs宣言」を策定しました。当行のパーパス「 **～地域のために　未来のために～** 」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行っています。

▶ 地域経済の持続的な発展に向けて

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じて、地域経済の持続的な発展に貢献します。

▶ 持続可能な地球環境の実現に向けて

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

▶ 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

▶ 責任ある事業の推進に向けて

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

SDGs推進体制

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』について

2011年3月、東日本大震災が発生しました。当行は速やかに「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を策定し、グループ一体となって地域の復興支援に全力で取り組みました。『あゆみ』プロジェクトは、復興の進展および社会情勢の変化に伴い名称を変え、2019年4月より「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」として、SDGsが掲げる社会的課題の解決を通して地域の持続的成長に取り組んでいます。

社会的課題の解決 → **持続的成長**

◆ 地域金融機関として事業性評価に基づく共通価値の創造
◆ 地方創生等の取組みの推進

1. 名称

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』
～地域のために　未来のために～

SDGs推進プロジェクト あゆみ

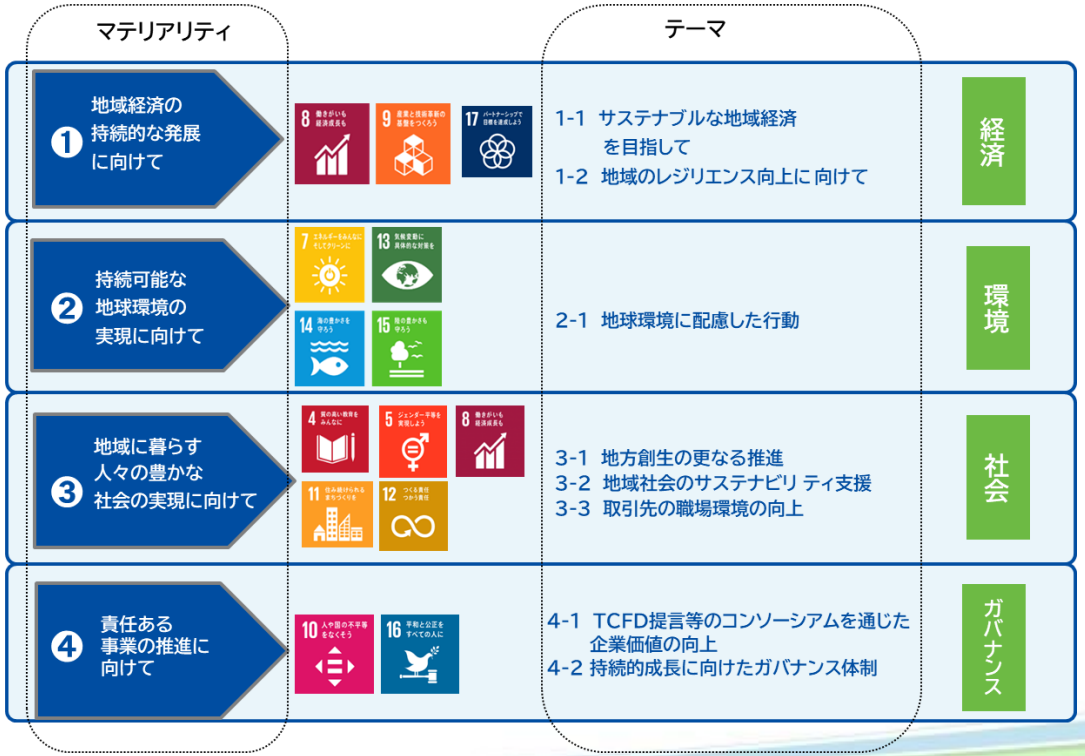
2. 計画期間

第6次中期経営計画 2025年4月 ～ 2028年3月（3年間）

3. 基本方針

2019年にSDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向け、**SDGs推進プロジェクト『あゆみ』**を発足しました。社会的課題解決のための施策を展開し、当行を含む地域社会の持続的成長を目指してまいりました。

第6次中期経営計画のスタートに伴い、これまで培ってきたさまざまな取組みを“シンカ”させ、強味である「地域のお客さまに寄り添い“とことん支援”する」というビジネスモデルによる地元地域との価値共創を推進してまいります。



Ⅱ．SDGs推進プロジェクト『あゆみ』具体的な取組みの紹介

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

サステナブルな地域経済を目指して

ファイナンス/本業支援を通じての地域社会への貢献

課題抽出 → コンサルティング → 多様なソリューション → アウトカム

お客さまの課題

- 脱炭素
- 自然災害
- BCP



- 土壌汚染
- 水質汚濁
- 生態系の変化
- 外来種の増加

SDGs診断・宣言書策定



- お客さまにおけるSDGsや脱炭素に関する取組み状況をヒアリングシートを活用し、強み、弱みを見える化診断。その結果をフィードバック。
- SDGs診断結果をもとに、お客さまと対話を通じ、今後のSDGsや脱炭素への取組み方針を社内外に公表する「SDGs宣言書」の作成を支援。

ファイナンス支援・本業支援

- グリーンローン
- サステナビリティ・リンク・ローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- SDGsチャレンジローン
- SDGsテーマ付私募債

など



ファイナンス　本業支援

- CO_2排出量の可視化支援
- 最新の省エネ設備導入支援
- 自家消費太陽光の提案
- 事業継続力強化計画認定支援

など

アウトカム

地域への還元



ゴール

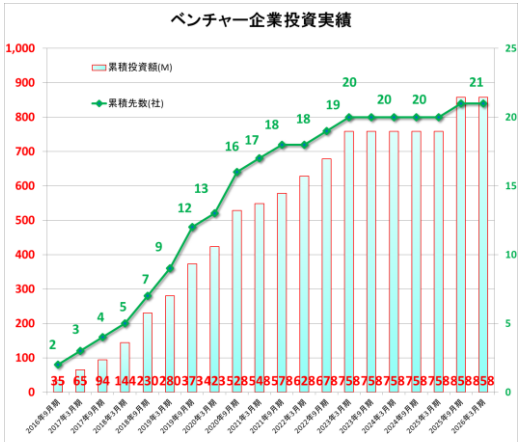
地域の持続的成長

地域社会の
脱炭素、ネイチャーポジティブ、
経済循環の実現

地域のレジリエンス向上に向けて

地域経済の持続的発展を支援

ベンチャー企業の育成



当行は、地域金融機関として地方創生に積極的に関与するため、2016年以降独自のファンドを活用し、地域のベンチャー企業支援に取り組んできました。

これらの取組みが、「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例25選」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰されています。



ビジネス交流商談会の開催



当行では、ビジネス交流商談会を開催しています。多様なネットワークと金融仲介機能を最大限に活かし、地域企業の持続的発展を支援することを目的としています。

2025年10月に開催された商談会では、北関東広域にまたがるセラー・バイヤー及び教育機関・自治体・支援団体が参加しました。170社・団体が出展、約2,500名が来場し、大変賑わいました。引き続き地域の取引先企業・団体のビジネス機会の創出を目指していきます。


ブースを見学する生田頭取

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

地球環境に配慮した行動

茨城県×脱炭素×ネイチャーポジティブ

当行の営業基盤となる茨城県の自然資本を、未来に残すべき価値あるものとして捉え脱炭素とネイチャーポジティブの取組みを地域社会とともに推進してまいります。

茨城県の自然資本（環境）

湖沼・里山・沿岸部など





茨城県　経済の基盤



脱炭素
（カーボンニュートラル）

温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を実質ゼロに抑え、気候変動リスクを低減する取組み。

自然再興
（ネイチャーポジティブ）

自然や生物多様性の損失を食い止め、環境にとってポジティブな状態にしていく取組み。

リスクと機会



水温上昇や外来種などのリスクを特定し、
ブランド価値向上や、新技術導入の機会に転換

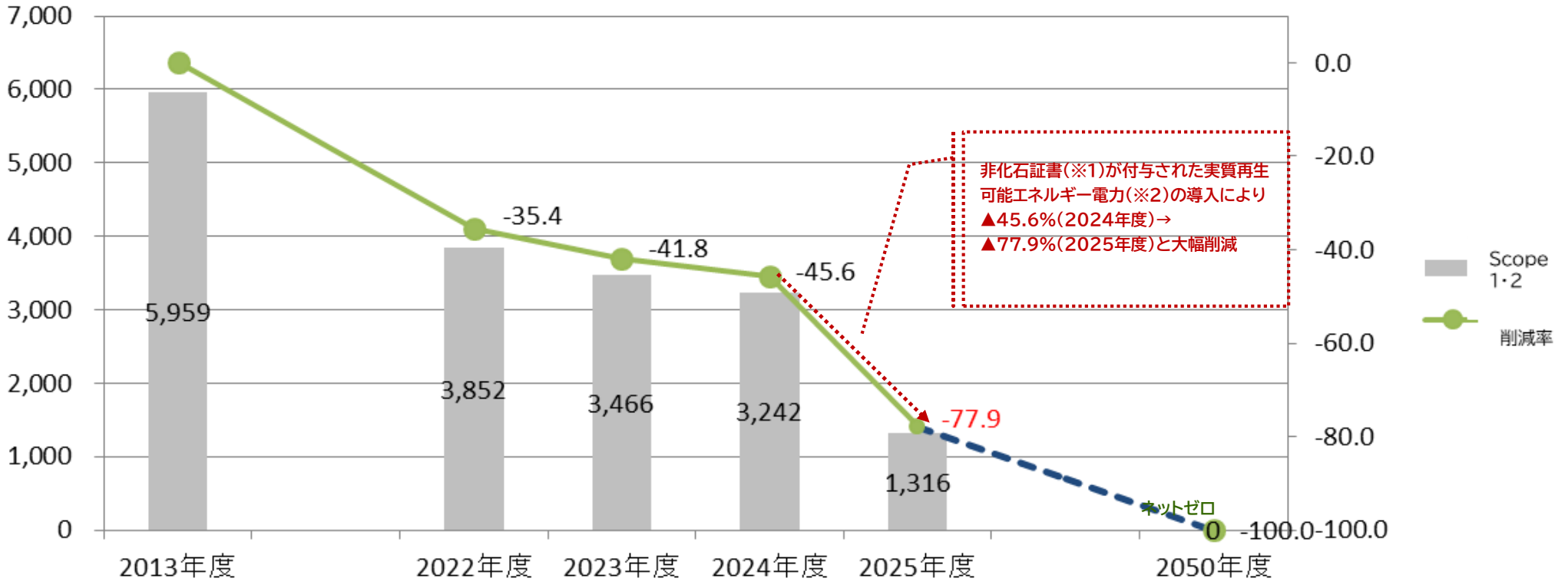




地域社会の脱炭素、ネイチャーポジティブ、経済循環の実現

地球環境に配慮した行動

脱炭素 ～カーボンニュートラルへの取組み～



Scope1	営業車両の新型化、EV車･ハイブリッド車等の導入検討
Scope2	電気設備の更新(空調設備の省エネ化、照明のLED化)、再生可能エネルギー導入の検討、DXやペーパーレス化の推進、節電への取組み
カーボンオフセット	非化石証書付電力の購入、GXリーグへの参画 カーボンクレジットの購入 → カーボンクレジットの本格活用

(※1)資源エネルギー庁が証明する電源種別や、発電所所在地などの付加情報が付与された非化石証書。
(※2)「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の「温室効果ガス排出量算定･報告･公表制度」において、使用する電気の全部または一部を、CO_2排出係数をゼロとして、CO_2排出量(調整後)を算定することができます。

地球環境に配慮した行動

ファイナンスド エミッション(※)算定と地域社会の脱炭素

当行は、投融資先を通じた間接的な温室効果ガス排出量(Scope3 カテゴリ15)の重要性を強く認識しています。加えて、2025年10月には、お客さまのCO_2排出量可視化支援を目的に、「Zero-Carbon-System(炭削くん)」の取扱いを開始しました。これらの取組みにより、お客さまのCO_2排出量の把握に努め、具体的な排出量削減のためのソリューション導入を支援することで、より本質的な地域の脱炭素化に貢献していきます。

＜Scope3 カテゴリ15の算定＞

- PCAFスタンダードの計測方法に準拠して算定しました。
- 2025年度の算定結果は「統合報告書2026」(P.40)をご参照ください。

筑波銀行統合報告書2026

＜CO_2排出量可視化ツールの取扱い開始＞



- 得られたデータを用いてFEの精緻化を目指します。
- 本システムの取扱いを通じて地域のCO_2排出量削減に貢献し、今後もその取組みを加速してまいります。

炭削くん × 筑波銀行

(※)金融機関の融資および投資に関連付けられる温室効果ガス排出量のこと。

省エネ・地域パートナーシップ　令和8年度取組方針・活動計画の策定

当行は、パートナー金融機関として参画している「省エネ・地域パートナーシップ」において、令和8年度の取組方針および活動計画を以下のとおり策定しましたので、お知らせいたします。国や省エネ支援機関などのパートナーとの連携を一層強化し、地域およびお客さまの脱炭素化を支援する取組みをさらに推進してまいります。

1. 中小企業等の省エネを推進するための取組方針

当行は「地域のSDGs実現への対応」を掲げており、その一環として、脱炭素経営の重要性の理解促進、カーボンニュートラルのトレンド把握及び情報発信、投融資先のCO_2排出量把握に向けたソリューション提案を行っています。2025年10月に取扱いを開始したCO_2排出量算定システム「炭削くん」の利用者拡大とCO_2排出量削減ソリューションの紹介を行い、省エネ支援に取り組んでまいります。

2.中小企業等の省エネ推進にあたり実施する事項

①支援体制の強化
- 集合研修(人事総務部主催)、営業店勉強会(ビジネスソリューション部主催)の開催
- ビジネスソリューション部内に省エネ担当者を継続配置

②省エネ取組支援
- 省エネ診断時に同席し、当行ソリューションメニューでの対応を検討
- 省エネ補助金公募等の営業店周知を図り、ビジネスマッチング先のコンサルを活用した採択支援を実施

地球環境に配慮した行動

ネイチャーポジティブ～TNFDフォーラム参画～

茨城県の自然環境を守り持続的な地域経済を実現するための取組みの一環として、当行では2025年9月に「TNFDフォーラム」に参画し、同月統合報告書にて「TNFD提言に基づく情報開示」を行いました。この取組みに続いて、「ネイチャーポジティブ宣言」を表明いたしました。地方銀行単独では初の取組みとなります。今後も地域社会と協働しながら自然資本や生物多様性の保全を推進し、ネイチャーポジティブ（自然再興）を目指してまいります。

TNFD(※)フレームワークを通じた自然資本への先進的アプローチ

- 気候変動と自然資本・生物多様性は密接不可分な課題
- 地域金融機関として、事業基盤である地域の豊かな自然を守り、その恵みを未来へつなぐことが重要な責務

（※）Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略。企業や金融機関などの組織が「自然関連リスク」に対して適切に情報開示・リスク管理・行動を行うための枠組み（フレームワーク）を提供する、国際的なイニシアティブ。

2025年度 自然資本に関する当行の取組み

9月
TNFDフォーラムに参画

統合報告書にてTNFD提言に基づき、分析・取組み開示

10月
ネイチャーポジティブ宣言
（地方銀行単独では当行が初）

12月
ネイチャーポジティブ宣言登録
（環境省が設置した「ネイチャーポジティブ宣言ポータルサイト」に宣言発出企業として登録）

地球環境に配慮した行動

ネイチャーポジティブ～ﾈｲﾁｬｰﾎﾟｼﾞﾃｨﾌﾞ宣言～

筑波銀行

ネイチャーポジティブ宣言

株式会社筑波銀行は、霞ケ浦や涸沼を代表とする豊かな自然に恵まれた茨城県において地域経済の持続的な発展と自然環境の保全が不可分であることを認識しています。

県内には、人による手入れが行われてきた里山、平野部の耕作地、河川や湖沼、海岸林や干潟、都市・工業地帯など多様な生態系が存在しており、これらの恵みが地域の農業や漁業、さらには地域経済全体を支えています。当行は、こうした自然に支えられながら、地域の皆さまの暮らしや産業活動を金融面から支援してまいりました。地域金融機関としての本業を通じて、茨城県の豊かな自然と共生しその価値を次世代へつないでいくため、ネイチャーポジティブ（自然再興）に取り組むことを、ここに宣言します。

1．茨城県の自然と産業との関係性を踏まえ、自行の生物多様性への依存と影響を適切に評価した上で情報開示を実施し、持続可能な経営を実現します。

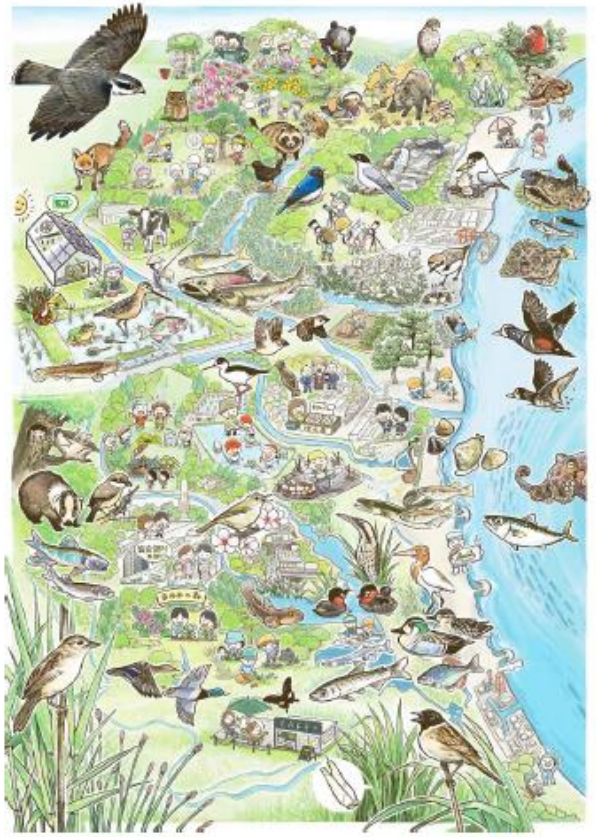
2．持続可能な産業振興を実現するため、お客さまへネイチャーポジティブ経営の啓発や提案を推進し、自然環境の保全に資する事業や環境負荷を低減する事業などを支援するための金融サービスを提供します。

3．地域のみなさまと連携し、特徴的な湖沼環境や多様な動植物など茨城県の誇る自然の保全と再生に取り組みます。また、自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）の推進を図ることで、自然と共生する魅力的な地域づくりに貢献します。

令和7年10月31日

筑波銀行　頭取　生田　雅彦

【筑波銀行の目指す2030年自然共生図】茨城県の特徴的な自然環境を踏まえ、人々の暮らしと自然が共生する姿を描いています。筑波銀行は地域のみなさまと連携して取り組みを推進することで豊かな自然と経済発展の両立を目指します。



【筑波銀行の目指す2030年自然共生図】

地球環境に配慮した行動

地域連携による環境保全への取組み

当行は茨城県内の自治体との協働により、地域のネイチャーポジティブの実現に向けた取組みの実装に貢献しています。今回は3自治体との取組みについてご紹介します。このほかにも、茨城町のラムサール条約登録湿地である涸沼に関する啓もう活動への支援や、常陸太田市の「名水づくり」「里海づくり」といった水源保全活動への支援も行っています。

ヤマザクラの保全・活用（桜川市）

桜川市とは、2017年4月に地域振興協定を締結し、ヤマザクラを活かした誘客支援や、市産品を「さくら川百貨」として選定する取組みの審査委員を務めるなど、支援してきました。昨年度より開始したヤマザクラの植樹・群生地の整備などに関する協議の中で、天然記念物の樹木の更新や地域人材の不足といった課題が挙げられました。

今後は、当行職員のボランティアや企業からの支援の輪を広げる働きかけを見据え、ヤマザクラを起点とした地域活性化を長期的に支援する方針です。



国指定天然記念物である桜川のサクラ（磯部桜川公園）





ナガエツルノゲイトウを駆除する当行職員

特定外来種ナガエツルノゲイトウの駆除（かすみがうら市）

かすみがうら市とは、2015年に地域振興協定を締結し、筑波山や霞ケ浦といった自然資本を活かした観光振興支援や農水産物の販路支援などをおこなってきました。近年霞ケ浦周辺において、地域の農業に大きな影響を及ぼす可能性のある特定外来種ナガエツルノゲイトウの侵入が確認されており、当行は田伏地区の駆除作業に参加しました。今後もその他の外来生物への対応にも積極的に参画する予定です。

意見交換の実施（つくば市）

つくば市とは、2016年10月に包括連携協定を締結し、つくば副都心支店のセミナールーム貸し出し等の支援を行ってきました。昨年2025年に同市と当行がそれぞれネイチャーポジティブ宣言を実施したことで自然資本に関する協議をはじめました。つくば市は生物多様性戦略を策定し、生物多様性に関する活動を推進する基盤の検討等に取り組んでいます。

当行は、人的・資金支援の実施を通してつくば市の取組みに貢献するとともに、学術機関との連携も視野に入れながら議論を重ねる考えです。



日本ジオパークにも認定されている筑波山

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

地方創生の更なる推進

行政との連携及び支援

地域の優れた産品選定、ブラッシュアップ、販路支援



桜川市
さくら川百貨



石岡市
石岡セレクト認証品カタログ

当行と地域振興協定を締結している自治体において、観光振興や地域魅力発信のため、地域の優れた産品を市の推奨品として選定し、その事業に協力しています。



常陸大宮市
ひたち大宮セレクションirodori



那珂市
特産品ブランドいい那珂いいもの



常陸太田市
認証特産品ガイド

自治体と連携したまちづくり

＜北茨城市　あんこうサミット＞



迫力のあるあんこうつるし切り

＜山形県鶴岡市　日本海寒鱈まつり＞





当日の様子

＜坂東市　ばんどう応援市＞



茨城県内のゆるキャラ集結



会場では過去最大の83店舗がブース出店

当行と地域振興協定を締結している自治体において、観光振興や地域魅力発信のため、地域のイベント開催に協賛し、ボランティアスタッフとして参加するなど協力しています。

地域社会のサステナビリティ支援

金融経済教育への取組み

エコノミクス甲子園 茨城大会の開催

高校生が楽しみながら金融経済に興味を持ち、将来社会人として必要な経済知識を学ぶきっかけを提供するため、当行は2012年より「エコノミクス 甲子園」茨城大会を主催しています。



2025年12月開催
茨城大会優勝チーム

2026年2月に全国大会が国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)で開催されました。



参加された高校生のみなさんと当行スタッフ

土浦一高 探究学習 県内フィールドワークに協力

当行は、茨城県立土浦第一高等学校と連携協力協定を締結しており、学生のみなさんの課題研究等について、当行の行員が積極的に指導・助言しています。



地元企業様による講義の様子

その一環として同校は、「地元の企業に訪問することを通して、今後創造していくビジネスアイデアのヒントとする」「筑波銀行をはじめ地元企業との連携を深め、今後のビジネス探求活動の基盤作りを行う」ことを目的に、2学年によるビジネス探究フィールドワークを実施しています。今年度はつくば市内のベンチャー企業の協力により実施しました。

高校生によるビジネス交流商談会への出展



交流会に出展した高校のブースを訪問する
当行役員

ビジネス交流商談会には一般企業、自治体、教育機関などに加え、茨城県内の高校も参加しました。

高校生が開発・考案した商品などの展示・発表を行い、専門の企業とのリアルなビジネス交流を体験してもらう学びの場となりました。

茨城県内 高校生向け金融教育の実施

当行は茨城県教育委員会と「茨城県内5金融機関による『金融教育にかかる包括連携協定』を締結しております。茨城県内の高校から要請を受け、高校生に金融教育を実施しました。

教育内容は資産形成の基本・生活設計(ライフプランニング)・ライフイベントとマネープラン・金融トラブルなどです。





高校生に向けた金融教育の様子

地域社会のサステナビリティ支援

CSR　～文化事業の支援～

筑波ジュニアオーケストラの活動支援

当行は、筑波ジュニアオーケストラの創立以来、その活動を支援しています。音楽を通じ子どもたちの豊かな感性を醸成し、次世代をリードする人財の育成に貢献しています。 当行では、毎年開催されている定期演奏会に協賛しているほか、団員のみなさんが快適に練習や活動に取り組めるよう協力しています。



当行が開催した「つくば駅前マルシェ」にて演奏する筑波ジュニアオーケストラ・つくばウィンドオーケストラの演奏会

陶芸美術館・歴史館との連携

当行は、茨城県の文化芸術振興への貢献を目的として、令和7年度に茨城県立歴史館、令和8年度に茨城県陶芸美術館の企業サポーターに登録いたしました。

また、両館の夏休み子ども向け体験イベントにおいて、来館記念品として子ども向け学習セット（各100セット）を提供し、地元茨城県の次代を担う子どもたちが、歴史や芸術に親しむ機会の創出に協力しました。



当行より提供した記念品セット

CSR　～スポーツ事業の支援～

あゆみ杯・茨城県学童軟式野球大会開催

毎年恒例となっている筑波銀行「あゆみ杯・茨城県学童軟式野球大会」が、2025年もノーブルホーム水戸球場他を会場とし、県内から24チームが参加し熱戦が繰り広げられました。



筑波銀行「あゆみ杯・茨城県学童軟式野球大会」優勝チーム



優勝メダル授与

つくばユナイテッドSunGAIAへの協力

つくばユナイテッドSunGAIAは、つくば市を拠点としたバレーボールチーム（V.LEAGUE MEN EAST）です。当行は「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」の一環として、同チームのホームゲームを特別協賛し、特別招待・優待チケットの近隣市町村の小・中学生への配布に協力しました。



つくばユナイテッドSunGAIAの「筑波銀行特別協賛試合」

地域社会のサステナビリティ支援

CSR ～慈善事業～

公益信託「愛の社会福祉基金」・「奨学基金」贈呈

当行では社会貢献活動の一環として、公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」および「筑波銀行記念奨学基金」を設立し、毎年助成金と奨学金を贈呈しています。今年度も助成金および奨学金を、社会福祉施設とアジアからの留学生へ贈呈しました。



助成金および奨学金目録贈呈

基金の概要

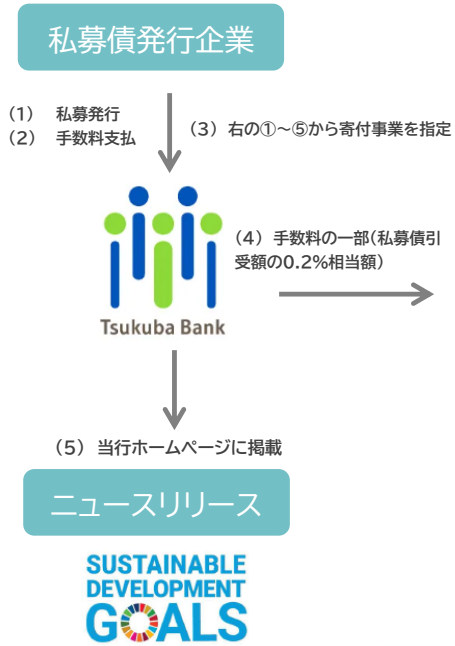
	筑波銀行愛の社会福祉基金	筑波銀行記念奨学基金
1. 内容	茨城県内における障害者施設の福祉活動に対し助成を行う。	海外、おもにアジア諸国から勉学又は研究のため来日し、茨城県内の大学に在籍する留学生に奨学金を支給する。
2. 設立年月日	1992年10月28日	1990年1月8日
3. 贈呈金額	年間総額100万円が目安 ※1先30万円が限度	年間180万円(1人60万円)
4. 延べ贈呈先	93施設(85先)	112人

私募債「こどもすこやか募金への支援」

テーマ付SDGs私募債は、当行が、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を地域の地方公共団体等に寄贈するサービスが付いた私募債です。私募債の仕組みを通じて茨城県共同募金会に寄付金の目録を贈呈しました。寄付金は、茨城県内の児童福祉、子ども虐待防止、子育て支援等に役立てられます。



寄贈式にて



設定した協賛テーマ先を私募債発行先が選定

①自然災害発生時の支援事業
(寄贈先は茨城県及び市町村)
②森林、湖沼、河川の水質保全事業
(寄贈先は茨城県)
③子ども食堂に関する事業
(寄贈先は茨城県)
④こどもすこやか募金支援
(寄贈先は茨城県共同募金会)
⑤日本赤十字社活動支援
(寄贈先は日本赤十字社 茨城県支部)

発行の都度ではなく、寄付額を一定程度ストックしてからまとめてお客さまの希望に応じて①から⑤の事業毎に寄付する。

取引先の職場環境の向上

中小企業向け従業員の福利厚生の充実

ハッピーエールサポート

中小企業のお客さま向けに、従業員の福利厚生の充実を図るパッケージ商品である「ハッピーエールサポート」を提供しています。

本サービスは、金融取引、生活応援、研修・セミナーの3つのサービスで構成され、ニーズの合ったサービスを受けることで従業員の定着や優秀な人材の採用に繋がることが期待されます。新規店舗の追加や、新たな金融サービス等の情報が追加された場合は、LINE公式アカウントから定期的に配信しています。

本取組みが「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、地方創生担当大臣より表彰されました。



2026年3月に、「ハピサポ定期預金」および「ハピサポ定期預金プラス」が本サービスに追加されました。





外部講師による人材育成のための研修開催

新入社員・若手社員のための ビジネスマナー・接遇研修実施

ハッピーエールサポート契約先に無料で実施している新入社員・若手社員のためのビジネスマナー・接遇研修の実施は今年で3年目を迎えました。ご要望に応え研修時間を30分拡大しより実践的なワークや質疑応答の時間を十分に設け、充実したカリキュラムとなりました。

※これまで開催した研修参加者は、延べ409名となっています。



セミナーの様子

中堅社員のための ミドルマネジメント研修

毎年11月に開催している中堅社員のための「ミドルマネジメント研修」。2025年度は、人材育成のスペシャリストである中村成博氏をお招きして開催。一方的に講演を聞くだけでなく、参加者自らがワークに取り組み、実践力を身に付けていく参加型の研修でした。「人材育成のポイントは“他力”をどう活かすかが決め手」となることを学び、多くの参加者から称賛の声をいただきました。

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

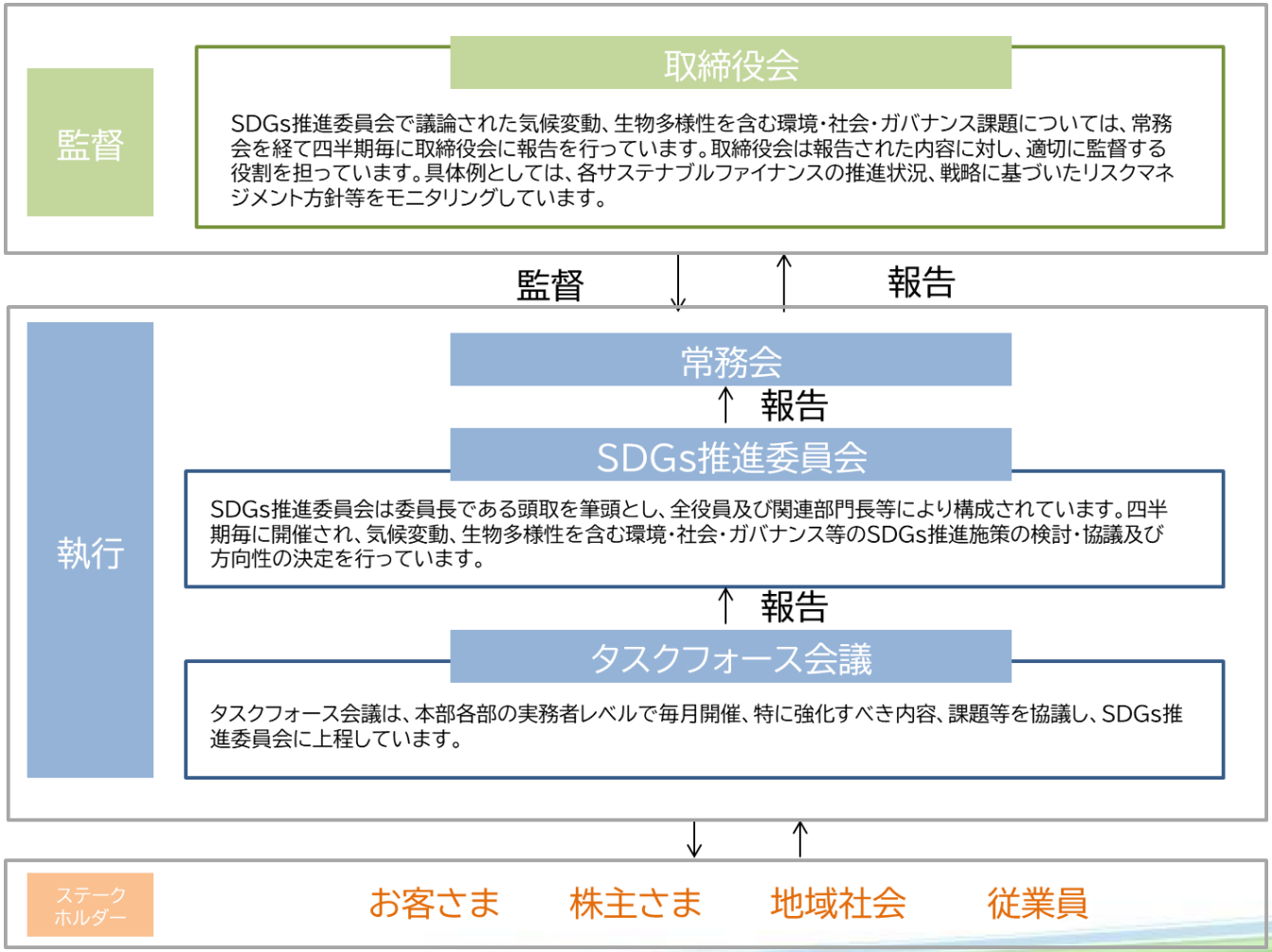
ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

持続的成長に向けたガバナンス体制

筑波銀行 SDGs推進体制

筑波銀行ではSDGs推進を重要な経営課題であると認識していることから、SDGs推進委員会の委員長を頭取とし、「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」の取組み状況を協議しています。毎月タスクフォース会議を開催し、強化すべきテーマについてはSDGs推進委員会に上程しています。SDGs推進委員会での議論は常務会を経て定期的に取締役会に報告し、社外を含めた取締役から助言・提言を受けています。 2025年度も社内外から活発な意見が出され、さまざまな進展が見られた1年となりました。



持続的成長に向けたガバナンス体制

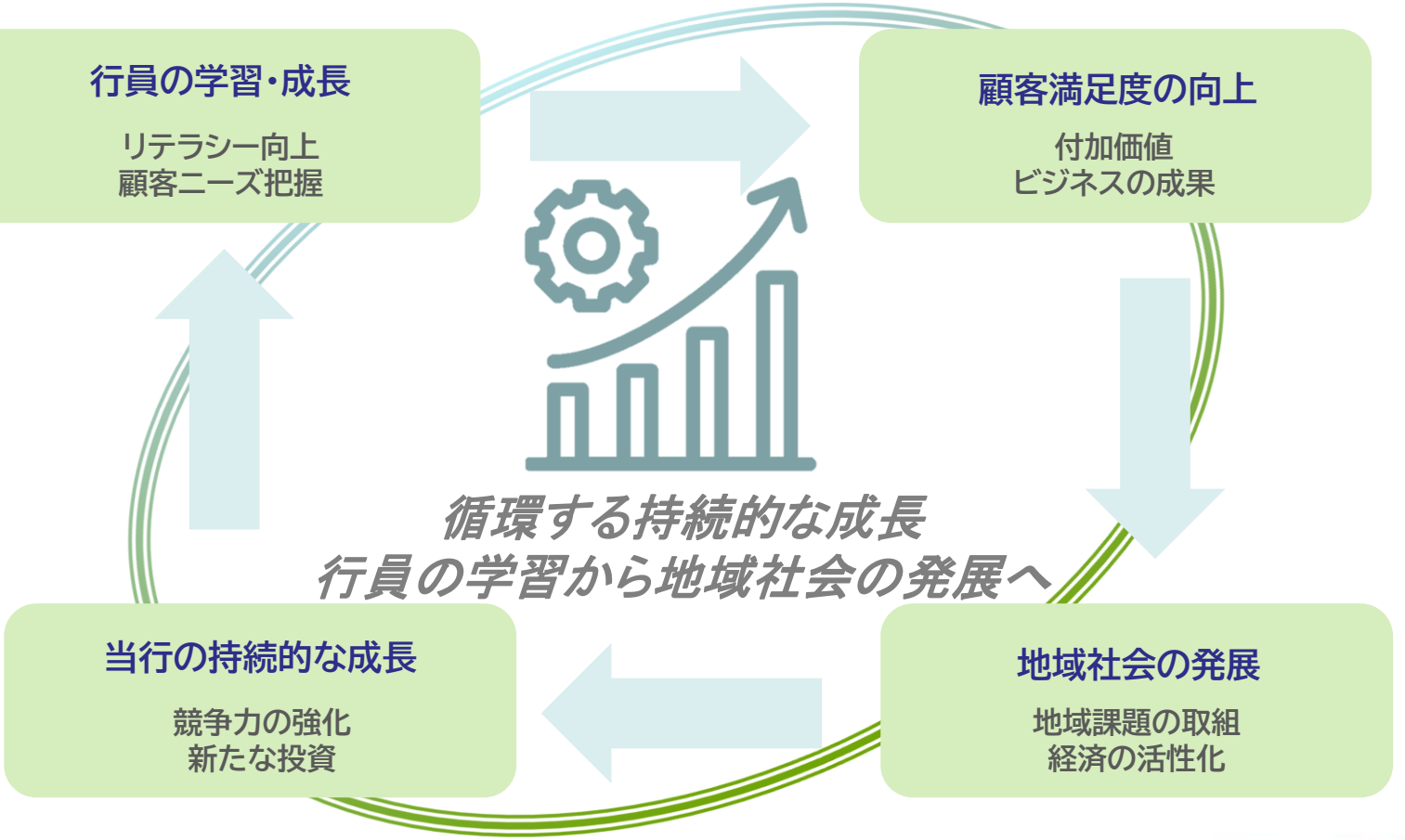
行員に向けた「SDGsに関するリテラシー向上研修」

当行は取引先企業や地域社会との「共通価値の創造」実現を目指してSDGsに取り組んでいます。そのため、地域のお客さまに寄り添い、価値向上に向けて伴走できる力が行員に求められています。当行行員が、継続的に学び続け、SDGsに取り組む意義を深く理解することにより、地域社会に還元できると考えております。行員のリテラシー向上を目的に当行では、定期的に行内研修を実施しております。





行員向けリテラシー向上研修の様子



Ⅲ. 今後の取組みについて

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』～過去・現在・未来～

2011
地域復興支援プロジェクト『あゆみ』

2011.9
「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」策定、全行あげた具体的な支援活動開始



2011.11
森林保全活動の開始「筑波銀行あゆみの森」

2016
地域振興支援プロジェクト『あゆみ』

2012.7～
特別編集「るるぶ北茨城市」の発刊。以降これまで県内8地公体のるるぶを発刊



2012.12
第1回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」茨城大会開催

2019
SDGs推進プロジェクト『あゆみ』

協定自治体の各種イベントへの協力





2021.2
福利厚生パッケージ「ハッピーエールサポート」サービス提供開始

2021.8
TCFD提言への賛同表明

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2022.12
「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」および「筑波グリーンローン」の取扱開始

2024.5
「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱開始

2025
- 「SDGsチャレンジローン」の取扱開始
- ファイナンスドエミッション算定開始
- TNFDフォーラム参画
- ネイチャーポジティブ宣言発出

2030～
BEYOND SDGs

持続可能な社会
- 筑波銀行のカーボンニュートラル
- 地域社会のカーボンニュートラル
- 地域社会のネイチャーポジティブ

地域社会の自然資本保全に向けて

自然資本・生物多様性に関するリスクの認識、取組みの重要性が世界的に高まってきています。

当行の営業基盤の中心となる茨城県においては、県北部の森林資源、太平洋沿岸部の海洋資源、霞ケ浦を代表とする湖沼など、多彩で豊富な自然に恵まれています。

当行は生物多様性を含む自然資本の保全、自然資本に依存するお取引先企業等の課題解決（生態系の変化、特に温暖化や外来種による資源の減少や自然資本保全のための人材・資金確保等）を積極的に進めていくことが地域金融機関としての重要な使命と捉えています。

現在、茨城県の生物多様性戦略などを参考に、茨城県における生物多様性に関する現地調査、情報収集を実施しており、今後のTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への取組み、本格的な自治体、企業への支援に向け、鋭意対応していきます。

自然環境から見た茨城の将来像のキーワード

1 生物多様性 自然環境 / 生態系 / 自然の恵み	2 里　山	3 農業・食料	4 人口と社会の変化
共生・調和／環境保全／水と緑／霞ヶ浦／田園風景／四季感／大都市から近い／首都圏／県北の山地海浜／田舎／生物多様性モデル地／市民参加／ボランティア活動	小川 持続可能な社会 心豊かな郷土 次世代の担い手	地産地消／自給自足／地域循環／農村・工業・商業／エネルギー／循環型エネルギー／共存共生／安全・安心・おいしい	人口減少／人口構成／（超）高齢化社会／集中型社会／環境社会／産業（農業・工業）／子どもたちの誕生／幼いいのち

出典：茨城県「茨城県の生物多様性戦略」



茨城県の生物多様性の観点から重要な湿地及び里地里山

出典：環境省HP
https://www.env.go.jp/nature/satoyama/08_ibaraki/ibaraki.html
https://www.env.go.jp/nature/important_wetland/wetland/p03_08_ibaraki.html



筑波銀行